



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇

TEL (03)6414-4870

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,564,658	36.6	111,393	—	106,388	—	43,976	—
22年3月期第2四半期	1,145,807	△27.8	2,071	△96.3	△4,551	—	△2,567	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	32	04	29	48
22年3月期第2四半期	△1	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	3,297,869	—	1,067,132	—	21.0	505	22	
22年3月期	3,355,097	—	1,032,865	—	20.0	490	99	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 694,625百万円 22年3月期 673,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	4	00	—	—	4	00	8	00
23年3月期	—	—	5	00	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,190,000	26.8	203,000	206.0	196,000	232.3	75,000	484.4	52	68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

* 当社及び当社子会社の三菱レイヨン㈱は、平成22年10月1日付けで三菱レイヨン㈱の普通株式1株に対して当社普通株式0.80株を割り当てる株式交換を実施し、当社は三菱レイヨン㈱を完全子会社としました。「3. 平成23年3月期の連結業績予想」の通期1株当たり当期純利益は、同株式交換の影響を考慮しております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】8、9ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期2Q	1,506,288,107 株	22年3月期	1,506,288,107 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	131,419,012 株	22年3月期	134,426,786 株
----------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期2Q	1,372,336,225 株	22年3月期2Q	1,376,295,223 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】7、8ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(2)	四半期連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(4)	継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 15
(5)	セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 15
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 17
(7)	重要な後発事象	・ ・ ・ ・ ・ P. 17

(説明資料) 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 2 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日：以下同じ）における日本経済は、急速な円高の進行、海外景気の下振れ等の懸念があるものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、また、アジア向けを中心に輸出が増加するなど、回復基調で推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、国内外の需要が回復しており、また、ヘルスケア分野においては医療費抑制基調が継続する中で需要が引き続き堅調に推移するなど、概ね良好でありました。

このような状況下、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、機能商品分野及び素材分野における需要の回復及び販売価格の上昇に加え、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたこと等により、15,647 億円（前年同期比 4,189 億円増（+36.6%））となりました。利益面では、営業利益は 1,114 億円（同 1,093 億円増（-））、経常利益は 1,064 億円（同 1,110 億円増（-））、当期純利益は 440 億円（同 466 億円増（-））となりました。

(部門別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、DVDの販売数量の減少及び販売価格の低下があったものの、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー製品等の販売数量の増加により、前年同期並みの売上げを確保しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料の販売数量の増加等により、また、情報機材は、O P C及びトナーの販売数量の増加等により、それぞれ売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 806 億円（前年同期比 21 億円増（+2.7%））となり、営業利益は 32 億円（同 57 億円増（-））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、シンガポールにおいて、ブルーレイディスク製造ラインの増設工事を完了し、営業運転を開始。（生産能力：月産 40 万枚から月産 130 万枚へ増強）（4 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、全製品の Verbatim®（バーベイタム）ブランドへの統一を発表。（7 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、自社ブランド Verbatim®（バーベイタム）で LED 電球の欧州での販売を開始。（9 月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、ノート型パソコン向けの販売数量の増加により、売上げは増加しました。精密化学品は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。樹脂加工品は、昨年 9 月に日本合成化学工業(株)及びクオドラント社を連結子会社としたこと並びにポリエステルフィルムの販売数量の大幅な増加により、また、複合材のうち炭素繊維等の産業資材は、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたこと及び需要の回復により、それぞれ売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、販売数量の増加により、売上げは大幅に増加しました。また、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたことにより、新たに化学繊維の売上げを計上しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3,268 億円（前年同期比 1,457 億円増 (+80.5%)）となり、営業利益は 208 億円（同 179 億円増 (+617.2%)）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、現在は主に食品包装用に使用されている高機能多層フィルム「ダイアミロン®」の新たな事業展開として、医療分野向けの本格的販売を開始。(4月)
- ・三菱樹脂(株)が、営業部門の一部を分社化し、(株)三菱樹脂販売の発足を決定。(4月)
- ・三菱レイヨン(株)が、速硬化性と高靱性を両立した炭素繊維複合材料（プリプレグ）「タフキュア」を発売。(4月)
- ・三菱レイヨン(株)が、SGL Technologies 社（本社：ドイツ・ヴィースバーデン）と炭素繊維プレカーサーの製造・販売を目的とする合弁会社 MRC-SGL プレカーサー(株)を設立。(4月)
- ・三菱樹脂(株)が、特定のデジタルプリント用粘着シートを貼付した状態で国土交通大臣の不燃材料認定を取得しているアルミ樹脂積層板「アルポリック®/fr AD」を発売。(5月)
- ・三菱化学(株)が、青島泰達天潤炭材料有限公司（本社：中国・山東省）及び明和産業(株)（本社：東京都千代田区）とともに、リチウムイオン二次電池用負極材の主原料である球形化黒鉛の製造合弁会社を中国・山東省に設立。(5月)
- ・三菱樹脂(株)が、直江津工場（所在地：新潟県上越市）において建設していたゼオライト系水蒸気吸着材「AQSOA」の新規製造設備（生産能力：年産 150 トン）が完成し、製造を開始。(5月)
- ・三菱化学(株)が、水島事業所（所在地：岡山県倉敷市）におけるリチウムイオン二次電池用正極材製造設備の能力増強を決定（生産能力：年産 600 トンから年産 2,200 トンへ増強）。(5月)
- ・三菱樹脂(株)が、メルシャン(株)（本社：東京都中央区）及びキリンビール(株)（本社：東京都渋谷区）と共同で、ワイン用ハイバリアPETボトルを商品化。(6月)
- ・三菱レイヨン(株)の濾過膜が、日東電工(株)（本社：大阪府大阪市）とその 100%子会社である Hydranautics 社（本社：米国・カリフォルニア州）が受注したシンガポール最大の下水処理

場向けの膜分離活性汚泥法(MBR)用精密濾過膜 (SADF 膜) に採用されることが決定。(6月)

- ・当社、三菱化学(株)及び三菱レイヨン(株)が、三菱化学(株)と三菱レイヨン(株)の水処理関連事業の再編を発表。(7月)
- ・三菱レイヨン(株)が、経済情勢と市場環境の悪化を踏まえ中断していた大竹事業所(所在地:広島県大竹市)の炭素繊維製造設備(生産能力:年産2,700トン)の新設工事を再開。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、欧州連合加盟国で順次採用されている次世代防火規格 Euroclass A2 に適合したアルミ樹脂複合板「アルポリック®/A2」を開発。(7月)
- ・三菱化学(株)が、坂出事業所(所在地:香川県坂出市)におけるリチウムイオン二次電池用負極材製造設備の能力増強を決定(生産能力:年産5,000トンから年産7,000トンへ増強)。(9月)
- ・三菱樹脂(株)が、直江津工場(所在地:新潟県上越市)におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を決定(生産能力:年産4,500トンから4,800トンへ増強)。(9月)
- ・当社及び三菱樹脂(株)が、ポリエステルフィルム製造販売子会社(生産能力:年産45,000トン)を中国・江蘇省に設立することを決定。(9月)
- ・三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池用負極材の製造販売子会社(生産能力:年産4,000トン)を中国・山東省に設立することを決定。(9月)

ヘルスケア分野

① ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、本年4月の薬価改定の影響もありましたが、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売が前年同期を大きく上回ったほか、脳保護剤「ラジカット」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」などの販売が順調に推移しました。また、ワクチンやジェネリック医薬品も増収となりました。診断製品及び臨床検査は、順調に推移しました。

一方、田辺三菱製薬(株)等は、本年4月に受けた薬事法違反による行政処分に対して、本年6月に業務改善計画書を厚生労働大臣に提出し、現在、業務改善計画に基づき、再発防止策の徹底を図り、社会からの信頼回復に向けて全力で取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,518億円(前年同期比22億円増(+0.9%))となり、営業利益は446億円(同127億円増(+39.8%))となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)および(株)バイファが、厚生労働省より、薬事法違反による行政処分を受けた。(4月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、強直性脊椎の効能・効果の追加承認を取得。(4月)

- ・ 田辺三菱製薬(株)が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、潰瘍性大腸炎の効能・効果の追加承認を取得。(6月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、富山化学工業(株)(本社：東京都新宿区)と共同で注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パズクロス®」の効能・効果及び用法・用量に係る承認事項の一部変更承認取得、並びに「パズクロス®点滴静注液1000mg」の追加規格に係る製造販売承認を取得。(7月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎に対する市販後全例調査を終了。(8月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)と藤多哲朗京都大学名誉教授の共同研究から生まれた世界初のスフィンゴシン1-リン酸受容体調節薬「FTY720」について、導出先のノバルティスファーマ社(本社：スイス・バーゼル市)が米国において承認を取得。(9月)

素材分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期に比べ定期修理が小規模であったこと等により 56 万 4 千トンと前年同期を 21.3%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたことに加え、原料であるナフサの価格上昇に伴う製品価格の是正、需要の増加等により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売数量は増加したものの、原料炭価格に連動した販売価格の下落により、前年同期並みの売上げでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は 4,353 億円(前年同期比 635 億円増(+17.1%))となり、営業利益は、原料と製品の価格差の改善、販売数量の増加、三菱レイヨン(株)の連結子会社化等により、219 億円(同 245 億円増(-))となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 三菱化学(株)が新日本石油精製(株)(本社：東京都港区)、(株)ジャパンエナジー(本社：東京都港区)、旭化成ケミカルズ(株)(本社：東京都千代田区)とともに岡山県倉敷市水島地区において実施しているコンビナート連携強化策が、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合により、「平成 22 年度コンビナート連携石油安定供給対策事業」として選定。(4月)
- ・ 当社及び旭化成(株)(本社：東京都千代田区)が、それぞれの事業子会社である三菱化学(株)及び旭化成ケミカルズ(株)(本社：東京都千代田区)における岡山県倉敷市の水島地区エチレンセンターの統合について、同地区の基礎石油化学原料事業の集約・統合のための共同出資会社を設立し、平成 23 年 4 月 1 日より両社のエチレンセンターの一体運営を開始することに基本合意したことを発表。(5月)
- ・ 三菱化学(株)が、第一工業製薬(株)(本社：京都府京都市)との間で、酸化エチレン誘導品に係

る両社の合弁会社である四日市合成(株)について、三菱化学(株)の保有する全株式を第一工業製薬(株)に譲渡することに合意。(9月)

② ポリマーズセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、本年3月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたことに加え、原燃料価格の上昇に伴う販売価格是正、需要の増加等により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,627億円(前年同期比1,684億円増(+86.7%))となり、営業利益は、三菱レイヨン(株)の連結子会社化に加え、販売数量の増加、原料と製品の価格差の改善、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善等により、243億円(同507億円増(-))となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、Royal DSM社(本社：オランダ・ヘーレン市)との間でナイロン事業とポリカーボネート事業の事業交換を完了。(6月)
- ・日本ポリプロ(株)(本社：東京都港区)が、ポリプロピレン製造設備のうち、鹿島工場(茨城県神栖市)の第1系列及び五井工場(千葉県市原市)の第2系列の停止を決定。(7月)
- ・三菱化学(株)が、タイ王国政府科学技術省国立イノベーション機構が進めているバイオポリマー普及プロジェクトの一環である生分解性樹脂普及プログラムをPTT Public Company Limited(本社：タイ王国・バンコク市)と共同で支援実施することを発表。(7月)

その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング部門は、減販により売上げは減少しました。物流部門は、外部受注の増加により、売上げは増加しました。また、本年3月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたこと等により、上記以外の売上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,075億円(前年同期比370億円増(+52.5%))となりましたが、営業利益は、エンジニアリング部門での減販等により、6億円(同20億円減(-76.9%))となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社、三菱化学(株)及び三菱レイヨン(株)が、三菱化学(株)と三菱レイヨン(株)のエンジニアリング事業の統合を発表。(7月)
- ・三菱化学(株)及び三菱樹脂(株)が、両社の包装資材の購買機能の集約を発表。(8月)

グループ全般

当第 2 四半期連結累計期間に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社及び三菱レイヨン(株)が、本年 10 月 1 日をもって当社を完全親会社とし、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社間で株式交換契約を締結。(4 月)
- ・(株)地球快適化インスティテュート(本社：東京都港区)が、オーストラリア・ビクトリア州政府及びメビオール(株)(本社：神奈川県平塚市)とともに、ビクトリア州における節水型農業技術の実証実験を 3 者共同で開始することに合意。(9 月)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は、円高の進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと、また、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少したこと等により、3 兆 2,979 億円(前期末比 572 億円減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 22 年 5 月 13 日に公表しました平成 23 年 3 月期の通期連結業績予想及び配当予想を修正しました。本日(平成 22 年 11 月 2 日)公表の「第 2 四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

① 連結業績予想の修正

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当り 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円	3,250,000	156,000	138,000	41,000	28 円 80 銭
今回修正予想 (B)	百万円	3,190,000	203,000	196,000	75,000	52 円 68 銭
増減額 (B - A)	百万円	△60,000	47,000	58,000	34,000	
増減率	%	△1.8	30.1	42.0	82.9	
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	百万円	2,515,079	66,342	58,990	12,833	9 円 32 銭

利益面につきましては、上期に医薬品事業において主力品が順調に推移したことに加え、石油化学関連製品等も引き続き堅調が見込まれるため、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回発表予想を上回る見込みです。

② 配当予想の修正

	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期末	年間
前回発表予想		4 円 00 銭	8 円 00 銭
今回修正予想		5 円 00 銭	10 円 00 銭
当期実績	5 円 00 銭		
前期実績(平成 22 年 3 月期)	4 円 00 銭	4 円 00 銭	8 円 00 銭

当社は、配当については連結業績に応じて行うことを基本としつつ、株主への利益還元、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することとしております。当期の連結業績予想の修正を踏まえ、1 株あたり年間配当金を、前期実績及び当初予想である 8 円から 2 円増配し 10 円とさせていただく予定です。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング又は、経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、営業利益は 91 百万円減少し、経常利益は 157 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 1,692 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法、また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（平成 22 年 3 月 30 日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く）について、定額法に変更いたしました。

前中期経営計画「革進-Phase2」（平成 20 年 3 月に終了）に基づき投資を決定したケミカルズ及びポリマーズセグメントの大型案件のうち、海外についてはここ数年において稼働を開始し、国内についても当連結会計年度より年間を通じて本格稼働を迎え、大型投資が一巡いたしました。現在進行中の中期経営計画「APTSIS 10」では、両セグメントについて、海外では強力なパートナーとの戦略的提携を含めた事業の補強・拡大を進める一方、国内では設備投資を抑制し、不採算誘導品事業からの撤退など構造改革を行っております。

このような国内における両セグメントの設備投資状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、事業の特性から稼働率が安定的であること、また、今般の事業環境に対応した設備投資状況の変化を踏まえ、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社については、減価償却方法を定額法に変更することがより合理的な費用配分方法であると判断いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 7,454 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。

3. 【連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,154	119,114
受取手形及び売掛金	581,768	595,661
有価証券	96,568	59,737
商品及び製品	292,341	296,575
仕掛品	32,506	24,880
原材料及び貯蔵品	153,066	153,277
その他	108,975	122,677
貸倒引当金	△ 2,491	△ 2,786
流動資産合計	1,365,887	1,369,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	296,461	301,848
機械装置及び運搬具 (純額)	466,108	456,385
土地	265,277	267,387
その他 (純額)	99,437	141,453
有形固定資産合計	1,127,283	1,167,073
無形固定資産		
のれん	165,961	171,699
その他	43,741	42,646
無形固定資産合計	209,702	214,345
投資その他の資産		
投資有価証券	366,056	388,534
その他	232,075	219,295
貸倒引当金	△ 3,134	△ 3,285
投資その他の資産合計	594,997	604,544
固定資産合計	1,931,982	1,985,962
資産合計	3,297,869	3,355,097

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,286	370,846
短期借入金	287,605	367,010
未払法人税等	23,476	20,933
賞与引当金	35,128	35,570
その他の引当金	11,340	10,892
その他	300,244	369,191
流動負債合計	1,040,079	1,174,442
固定負債		
社債	165,000	185,000
新株予約権付社債	140,092	140,136
長期借入金	671,670	606,980
退職給付引当金	131,169	134,743
訴訟損失等引当金	13,021	16,521
その他の引当金	16,570	18,938
その他	53,136	45,472
固定負債合計	1,190,658	1,147,790
負債合計	2,230,737	2,322,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,440	303,279
利益剰余金	419,242	379,354
自己株式	△ 37,769	△ 38,768
株主資本合計	734,913	693,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	11,756
繰延ヘッジ損益	△ 1,102	△ 132
土地再評価差額金	1,426	1,426
為替換算調整勘定	△ 37,068	△ 30,123
在外子会社の年金債務調整額	△ 3,734	△ 3,218
評価・換算差額等合計	△ 40,288	△ 20,291
新株予約権	700	653
少数株主持分	371,807	358,638
純資産合計	1,067,132	1,032,865
負債純資産合計	3,297,869	3,355,097

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	1,145,807	1,564,658
売上原価	905,307	1,178,759
売上総利益	240,500	385,899
販売費及び一般管理費		
販売費	49,450	64,320
一般管理費	188,979	210,186
販売費及び一般管理費合計	238,429	274,506
営業利益	2,071	111,393
営業外収益		
受取利息	1,294	1,178
受取配当金	2,216	2,338
持分法による投資利益	3,084	6,188
デリバティブ評価益	—	2,323
その他	4,806	4,622
営業外収益合計	11,400	16,649
営業外費用		
支払利息	6,669	8,269
為替差損	569	5,899
その他	10,784	7,486
営業外費用合計	18,022	21,654
経常利益又は経常損失 (△)	△4,551	106,388
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,371
事業譲渡益	—	1,077
負ののれん発生益	13,615	—
段階取得に係る差益	6,564	—
その他	6,413	1,071
特別利益合計	26,592	3,519
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,926
関係会社整理損	12,557	—
その他	11,553	10,092
特別損失合計	24,110	16,018
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,069	93,889
法人税、住民税及び事業税	14,476	22,671
法人税等調整額	△19,294	5,285
法人税等合計	△4,818	27,956
少数株主損益調整前四半期純利益	2,749	65,933
少数株主利益	5,316	21,957
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,567	43,976

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	596,106	788,494
売上原価	456,270	597,109
売上総利益	139,836	191,385
販売費及び一般管理費		
販売費	25,583	32,666
一般管理費	101,577	108,164
販売費及び一般管理費合計	127,160	140,830
営業利益	12,676	50,555
営業外収益		
受取利息	538	464
受取配当金	560	293
持分法による投資利益	1,999	2,139
デリバティブ評価益	—	1,188
為替差益	2,567	—
その他	2,765	2,012
営業外収益合計	8,429	6,096
営業外費用		
支払利息	3,138	4,065
為替差損	—	2,216
その他	5,364	3,755
営業外費用合計	8,502	10,036
経常利益	12,603	46,615
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,233
負ののれん発生益	13,328	—
段階取得に係る差益	6,564	—
その他	3,847	748
特別利益合計	23,739	1,981
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,316
関係会社整理損	12,500	—
その他	7,155	4,651
特別損失合計	19,655	8,967
税金等調整前四半期純利益	16,687	39,629
法人税、住民税及び事業税	8,318	10,049
法人税等調整額	△11,037	△ 954
法人税等合計	△2,719	9,095
少数株主損益調整前四半期純利益	19,406	30,534
少数株主利益	5,214	11,015
四半期純利益	14,192	19,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△ 2,069	93,889
減価償却費	56,149	71,772
のれん償却額	3,967	6,200
受取利息及び受取配当金	△ 3,510	△ 3,516
持分法による投資損益(△は益)	△ 3,084	△ 6,188
為替差損益(△は益)	△ 211	4,411
支払利息	6,669	8,269
売上債権の増減額(△は増加)	23,324	8,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,461	△ 5,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 90,988	9,393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,623	△ 9,258
その他	△ 20,706	△ 14,474
小計	36,379	163,724
利息及び配当金の受取額	4,484	5,465
利息の支払額	△ 6,642	△ 8,264
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 14,128	△ 16,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,093	144,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 8,845
定期預金の払戻による収入	-	9,121
有価証券の取得による支出	△ 29,480	△ 38,918
有価証券の売却及び償還による収入	15,134	43,023
有形固定資産の取得による支出	△ 54,998	△ 50,686
有形固定資産の売却による収入	768	2,508
投資有価証券の取得による支出	△ 28,776	△ 29,880
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,526	7,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△ 17,937	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	9,248	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	△ 94
貸付けによる支出	△ 12,764	△ 925
貸付金の回収による収入	20,685	1,810
その他	△ 924	△ 5,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,518	△ 70,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 20,985	△ 80,463
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 37,000	△ 35,000
長期借入れによる収入	32,870	148,139
長期借入金の返済による支出	△ 16,188	△ 64,672
社債の発行による収入	39,779	-
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 20,000
配当金の支払額	△ 5,506	△ 5,491
少数株主への配当金の支払額	△ 4,637	△ 5,755
その他	△ 536	857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,203	△ 62,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,298	△ 7,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 103,330	3,880
現金及び現金同等物の期首残高	226,410	112,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	1,071	774
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,151	117,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	73,564	61,916	123,042	197,511	102,284	37,789	596,106	-	596,106
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	892	3,158	193	32,254	14,260	38,490	89,247	(89,247)	-
計	74,456	65,074	123,235	229,765	116,544	76,279	685,353	(89,247)	596,106
営業利益	1,312	2,403	6,952	552	2,163	2,326	15,708	(3,032)	12,676

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	140,318	119,270	249,623	371,794	194,344	70,458	1,145,807	-	1,145,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,657	5,503	393	56,611	25,918	73,832	163,914	(163,914)	-
計	141,975	124,773	250,016	428,405	220,262	144,290	1,309,721	(163,914)	1,145,807
営業利益又は営業損失(△)	391	1,587	32,125	△ 2,352	△ 25,941	2,621	8,431	(6,360)	2,071

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
ポリマーズ	合成樹脂

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計					
売上高											
外部顧客への売上高	80,561	326,837	251,818	435,249	362,730	1,457,195	107,463	1,564,658	-	1,564,658	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,034	11,506	1,012	73,660	40,087	128,299	71,432	199,731	△ 199,731	-	
計	82,595	338,343	252,830	508,909	402,817	1,585,494	178,895	1,764,389	△ 199,731	1,564,658	
セグメント利益	3,247	20,815	44,623	21,891	24,288	114,864	597	115,461	△ 4,068	111,393	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△4,068 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,298 百万円及びセグメント間消去取引 230 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(平成 22 年 3 月 30 日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)は減価償却の方法を定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間のセグメント利益がケミカルズセグメントで 3,760 百万円、ポリマーズセグメントで 2,150 百万円、それ以外で 1,544 百万円多く計上されております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計					
売上高											
外部顧客への売上高	36,578	165,082	119,660	227,962	182,940	732,222	56,272	788,494	-	788,494	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002	6,638	491	40,042	20,006	68,179	37,398	105,577	△ 105,577	-	
計	37,580	171,720	120,151	268,004	202,946	800,401	93,670	894,071	△ 105,577	788,494	
セグメント利益	330	10,903	15,605	9,833	14,883	51,554	988	52,542	△ 1,987	50,555	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,987 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,121 百万円及びセグメント間消去取引 134 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

なお、前年同四半期連結累計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)において改正後の報告セグメントによった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	78,521	181,067	249,623	371,794	194,344	1,075,349	70,458	1,145,807	-	1,145,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595	6,635	393	56,611	25,918	90,152	73,832	163,984	△ 163,984	-
計	79,116	187,702	250,016	428,405	220,262	1,165,501	144,290	1,309,791	△ 163,984	1,145,807
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,532	2,891	31,886	△ 2,552	△ 26,418	3,275	2,621	5,896	△ 3,825	2,071

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損失の調整額△3,825 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,677 百万円及びセグメント間消去取引△148 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

三菱レイヨン(株)との株式交換

当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン(株)は、平成 22 年 4 月 28 日に締結した株式交換契約に基づき、同年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換の概要は以下の通りです。

1 株式交換の方法

本株式交換効力発生日の直前時の三菱レイヨン(株)の株主(当社を除きます。)に対して、当社が保有する自己株式(普通株式)を割当交付いたしました。なお、三菱レイヨン(株)は本株式交換に先立ち、同社が保有していた自己株式を消却しております。また、本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会の承認決議を経ずに行われました。

2 株式の種類、交換比率及び交付株式数

株式の種類 普通株式
 交換比率 三菱レイヨン(株) 1 株 : 当社 0.80 株
 交付株式数 99,681,436 株

3 取得原価、発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間

取得原価 41,268 百万円
 のれん金額 13,694 百万円(暫定値)
 償却方法及び償却期間 20 年間にわたる均等償却

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成23年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 業績

主要前提

	H23/3月期 上期	H22/3月期 上期	
為替レート	91	96	円/米\$
ナフサ単価(国産)	46,200	37,300	円/kL

<ご参考>

8/4発表 上期予想	
90	円/米\$
46,400	円/kL

①損益計算書

(億円)

	H23/3月期 上期	H22/3月期 上期	増減
売上高	15,647	11,458	4,189
営業利益	1,114	21	1,093
金融収支	△ 48	△ 32	△ 16
持分法損益	62	31	31
その他営業外	△ 64	△ 66	2
経常利益	1,064	△ 46	1,110
特別利益	(*1) 35	266	△ 231
特別損失	(*2) △ 160	△ 241	81
税引前利益	939	△ 21	960
税金費用	△ 280	48	△ 328
少数株主損益	△ 219	△ 53	△ 166
当期純利益	440	△ 26	466

<ご参考> (億円)

8/4発表 上期予想	増減
15,900	△ 253
930	184
△ 50	2
60	2
△ 90	26
850	214
△ 90	△ 35
760	179
△ 270	△ 10
△ 170	△ 49
320	120

(*1) 1Q:+16、2Q:+19(投資有価証券売却益+12 他)

(*2) 1Q:△70、2Q:△90(投資有価証券評価損△43、生産委託契約解約損△15、減損損失△13 他)

②事業セグメント別売上高

(億円)

	H23/3月期 上期	H22/3月期 上期	増減
エレクトロニクス・アプリケーションズ*	806	785	21
テザイント・マテリアルズ*	3,268	1,811	1,457
機能成形	2,206	1,391	815
機能化学	1,062	420	642
ヘルスケア	2,518	2,496	22
医薬品	2,046	1,981	65
診断検査・医薬原体	472	515	△ 43
ケミカルズ	4,353	3,718	635
基礎化学品	3,188	2,539	649
炭素	1,165	1,179	△ 14
ポリマーズ	3,627	1,943	1,684
ポリオレフィン/その他合成樹脂	2,305	1,943	362
MMA及びアクリル樹脂	1,322	-	1,322
その他	1,075	705	370
合計	15,647	11,458	4,189

<ご参考> (億円)

8/4発表 上期予想	増減
815	△ 9
3,378	△ 110
2,259	△ 53
1,119	△ 57
2,462	56
1,980	66
482	△ 10
4,293	60
3,108	80
1,185	△ 20
3,746	△ 119
2,376	△ 71
1,370	△ 48
1,206	△ 131
15,900	△ 253

※新セグメント会計基準の適用に伴い一部事業(会社)の帰属先セグメントを変更しております。また、前年実績値を組替しております。

※セグメント中の内訳は、説明を目的とした概算値であります。

③事業セグメント別営業利益

(億円)

	H23/3月期 上期	H22/3月期 上期	増減
エレクトロニクス・アプリケーションズ*	32	△ 25	57
テザイント・マテリアルズ*	208	29	179
機能成形	81	13	68
機能化学	127	16	111
ヘルスケア	446	319	127
医薬品	421	292	129
診断検査・医薬原体	25	27	△ 2
ケミカルズ	219	△ 26	245
基礎化学品	87	△ 42	129
炭素	132	16	116
ポリマーズ	243	△ 264	507
ポリオレフィン/その他合成樹脂	112	△ 264	376
MMA及びアクリル樹脂	131	-	131
その他	6	26	△ 20
コーポレート	△ 40	△ 38	△ 2
合計	1,114	21	1,093

<ご参考> (億円)

8/4発表 上期予想	増減
30	2
200	8
70	11
130	△ 3
350	96
330	91
20	5
190	29
70	17
120	12
210	33
90	22
120	11
△ 10	16
△ 40	0
930	184

※新セグメント会計基準の適用に伴い一部事業(会社)の帰属先セグメントを変更しております。また、前年実績値を組替しております。

※セグメント中の内訳は、説明を目的とした概算値であります。

受払差	H23/3月期 上期	H22/3月期 上期	増減	低価法	H23/3月期 上期	H22/3月期 上期	増減
ケミカルズ(基礎化学品)	△ 21	50	△ 71	ケミカルズ(基礎化学品)	△ 1	25	△ 26
ケミカルズ(炭素)	19	△ 32	51	ケミカルズ(炭素)	0	23	△ 23
ポリマーズ(Po/樹脂)	7	△ 202	209	ポリマーズ(Po/樹脂)	1	△ 6	7
合計	5	△ 184	189	合計	0	42	△ 42

④キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	財務諸表ベース		手元運用資金を除く実質		<ご参考>
	H23/3月期 上期	H22/3月期 上期	H23/3月期 上期 手元運用資金 +216億円	H22/3月期 上期 手元運用資金 +321億円	
営業活動によるCF	1,441	201	1,441	201	2,170
税前損益	939	△ 21	939	△ 21	1,160
減価償却費	718	561	718	561	1,510
のれん償却額	62	40	62	40	130
営業債権債務	183	△ 677	183	△ 677	} △ 40
棚卸資産	△ 56	695	△ 56	695	
その他	△ 405	△ 397	△ 405	△ 397	△ 590
投資活動によるCF	△ 707	△ 925	△ 491	△ 604	△ 1,320
設備投資	△ 531	△ 567	△ 531	△ 567	△ 1,400
投融資 他	△ 176	△ 358	40	△ 37	80
FCF	734	△ 724	950	△ 403	850
財務活動によるCF	△ 624	△ 322			
有利子負債	△ 520	△ 215			
配当 他	△ 104	△ 107			
現金及び現金同等物の増減	110	△ 1,046			
現金及び現金同等物期末残高	1,172	1,242			

⑤貸借対照表

(億円)

	H22/9月末	H22/3月末	増減
現預金	1,032	1,191	△ 159
たな卸資産	4,779	4,747	32
営業債権	5,818	5,957	△ 139
その他流動資産	2,030	1,796	234
流動資産計	13,659	13,691	△ 32
固定資産	11,710	12,098	△ 388
のれん	1,660	1,717	△ 57
投融資等	5,950	6,045	△ 95
固定資産計	19,320	19,860	△ 540
資産合計	32,979	33,551	△ 572

(億円)

	H22/9月末	H22/3月末	増減
有利子負債	13,844	14,541	△ 697
営業債務	3,823	3,708	115
その他負債	4,641	4,973	△ 332
負債計	22,308	23,222	△ 914
株主資本	7,349	6,939	410
評価・換算差額等	△ 403	△ 203	△ 200
少数株主持分他	3,725	3,593	132
純資産計	10,671	10,329	342
負債・純資産計	32,979	33,551	△ 572

<ご参考>

	H23/3月期 期末目標 (5/13発表)
ネット有利子負債	11,250
ネットD/Eレシオ	1.50
自己資本	7,510

有利子負債(含割手)	13,844	14,541	△ 697
D/Eレシオ	1.99	2.16	△ 0.17
※ネット有利子負債	10,941	11,901	△ 960
ネットD/Eレシオ	1.58	1.77	△ 0.19
自己資本	6,946	6,736	210
自己資本比率	21.0%	20.0%	1.0%

※ネット有利子負債

=有利子負債(含割手)13,844億円-(現金・現金同等物1,172億円+手元運用資金残高1,730億円)

2. 業績予想修正

最近の業績の動向等を踏まえ、5月13日の決算発表時に公表いたしました通期連結業績予想を次の通り修正いたします。

主要前提

	上期実績	下期予想	通期予想
予想前提為替レート	-	85	85
換算為替レート	91	88	90
ナフサ単価(国産)	46,200	45,000	45,600

5/13発表 通期予想	
90	円/米\$
90	円/米\$
51,000	円/kL

<ご参考>

H22/3月期 通期実績
-
94
41,200

①損益計算書

	A B C (億円)		通期予想
	上期実績	下期予想	
売上高	15,647	16,253	31,900
営業利益	1,114	916	2,030
金融収支	△ 48	△ 52	△ 100
持分法損益	62	98	160
その他営業外	△ 64	△ 66	△ 130
経常利益	1,064	896	1,960
特別損益	△ 125	△ 205	△ 330
税引前利益	939	691	1,630
税金費用	△ 280	△ 230	△ 510
少数株主損益	△ 219	△ 151	△ 370
当期純利益	440	310	750

5/13発表 通期予想	通期増減
1,560	470
△ 140	40
90	70
△ 130	0
1,380	580
△ 220	△ 110
1,160	470
△ 470	△ 40
△ 280	△ 90
410	340

B-A 上下増減
606
△ 198
△ 4
36
△ 2
△ 168
△ 80
△ 248
50
68
△ 130

<ご参考>

H22/3月期 通期実績
25,151
663
△ 64
65
△ 74
590
△ 157
433
△ 105
△ 200
128

②セグメント別売上高

	A B C (億円)		通期予想
	上期実績	下期予想	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	806	824	1,630
デザイン・マテリアルズ	3,268	3,512	6,780
機能成形	2,206	2,394	4,600
機能化学	1,062	1,118	2,180
ヘルスケア	2,518	2,502	5,020
医薬品	2,046	1,964	4,010
診断検査・医薬原体	472	538	1,010
ケミカルズ	4,353	4,537	8,890
基礎化学品	3,188	3,282	6,470
炭素	1,165	1,255	2,420
ポリマーズ	3,627	3,683	7,310
ポリオレフィン及びその他合成樹脂	2,305	2,365	4,670
MMA及びアクリル樹脂	1,322	1,318	2,640
その他	1,075	1,195	2,270
合計	15,647	16,253	31,900

5/13発表 通期予想	通期増減
7,000	△ 220
4,700	△ 100
2,300	△ 120
4,800	220
3,800	210
1,000	10
9,200	△ 310
6,900	△ 430
2,300	120
7,400	△ 90
4,800	△ 130
2,600	40
2,300	△ 30
32,500	△ 600

B-A 上下増減
18
244
188
56
△ 16
△ 82
66
184
94
90
56
60
△ 4
120
606

<ご参考>

H22/3月期 通期実績
1,672
4,369
3,015
1,354
5,044
4,046
998
7,857
5,669
2,188
4,791
4,791
-
1,418
25,151

※セグメント中の内訳は、説明を目的とした概算値であります。

③セグメント別営業利益

	A B C (億円)		通期予想
	上期実績	下期予想	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	32	8	40
デザイン・マテリアルズ	208	172	380
機能成形	81	69	150
機能化学	127	103	230
ヘルスケア	446	324	770
医薬品	421	299	720
診断検査・医薬原体	25	25	50
ケミカルズ	219	221	440
基礎化学品	87	143	230
炭素	132	78	210
ポリマーズ	243	207	450
ポリオレフィン及びその他合成樹脂	112	48	160
MMA及びアクリル樹脂	131	159	290
その他	6	24	30
コーポレート	△ 40	△ 40	△ 80
合計	1,114	916	2,030

5/13発表 通期予想	通期増減
330	50
90	60
240	△ 10
640	130
600	120
40	10
340	100
160	70
180	30
230	220
60	100
170	120
30	0
△ 60	△ 20
1,560	470

B-A 上下増減
△ 24
△ 36
△ 12
△ 24
△ 122
△ 122
0
2
56
△ 54
△ 36
△ 64
28
18
0
△ 198

<ご参考>

H22/3月期 通期実績
△ 14
125
20
105
710
664
46
69
△ 20
89
△ 224
△ 224
-
62
△ 65
663

※セグメント中の内訳は、説明を目的とした概算値であります。

受払差	H23/3月期 上期実績	H23/3月期 下期予想	増減
ケミカルズ(基礎化学品)	△ 21	11	32
ケミカルズ(炭素)	19	10	△ 9
ポリマーズ(Po/樹脂)	7	7	0
合計	5	28	23

3. 配当の状況

		H23/3月期 予想	H22/3月期
1株当たり配当金	第2四半期末	5円	4円
	期末	5円	4円
	合計	10円	8円
配当金総額(億円)	第2四半期末	69	55
	期末	74	55
	合計	143	110
1株当たり当期純利益※	期末	52円68銭	9円32銭
配当性向(連結)	—	19.0%	85.8%

※平成22年10月1日付けで行った三菱レイヨン㈱との株式交換による当社株式の増加影響を考慮しております。

4. その他

設備投資額・減価償却費・研究開発費 (億円)

	H23/3月期 上期	H22/3月期 上期	増減
設備投資額	561	572	△ 11
減価償却費	708	561	147
研究開発費	643	698	△ 55

5. トピックス

①設備の新増設

(エレクトロニクス・アプリケーションズ)

- 三菱化学メディア㈱が、シンガポールにおいて、ブルーレイディスク製造ラインの増設工事を完了し、営業運転を開始。(生産能力:月産40万枚から月産130万枚へ増強)(4月)

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱化学㈱が、青島泰達天潤炭材料有限公司(本社:中国・山東省)及び明和産業㈱(本社:東京都千代田区)とともに、リチウムイオン二次電池用負極材の主原料である球形化黒鉛の製造合弁会社を中国・山東省に設立。(5月)
- 三菱化学㈱が、水島事業所(所在地:岡山県倉敷市)におけるリチウムイオン二次電池用正極材製造設備の能力増強を決定。(生産能力:年産600トンから年産2,200トンへ増強)(5月)
- 三菱化学㈱が、坂出事業所(所在地:香川県坂出市)におけるリチウムイオン二次電池用負極材製造設備の能力増強を決定。(生産能力:年産5,000トンから年産7,000トンへ増強)(9月)
- 三菱樹脂㈱が、直江津工場(所在地:新潟県上越市)におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を決定。(生産能力:年産4,500トンから4,800トンへ増強)(9月)
- 当社及び三菱樹脂㈱が、ポリエステルフィルムの製造販売子会社(生産能力:年産45,000トン)を中国・江蘇省に設立することを決定。(9月)
- 三菱化学㈱が、リチウムイオン二次電池用負極材の製造販売子会社(生産能力:年産4,000トン)を中国・山東省に設立することを決定。(9月)

②事業提携・再編等

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱レイヨン㈱が、SGL Technologies社(本社:ドイツ・ヴィースバーデン)と炭素繊維プレカーサーの製造・販売を目的とする合弁会社MRC-SGLプレカーサー㈱を設立。(4月)
- 当社、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱と三菱レイヨン㈱の水処理関連事業の再編を発表。(7月)

(ケミカルズ)

- 当社及び旭化成㈱(本社:東京都千代田区)が、それぞれの事業子会社である三菱化学㈱及び旭化成ケミカルズ㈱(本社:東京都千代田区)における岡山県倉敷市の水島地区エチレンセンターの統合について、同地区の基礎石油化学原料事業の集約・統合のための共同出資会社を設立し、平成23年4月1日より両社のエチレンセンターの一体運営を開始することに基本合意したことを発表。(5月)

(ポリマーズ)

- 日本ポリプロ㈱(本社:東京都港区)が、ポリプロピレン製造設備のうち、鹿島工場(茨城県神栖市)の第1系列及び五井工場(千葉県市原市)の第2系列の停止を決定。(7月)

(その他)

- 当社、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱と三菱レイヨン㈱のエンジニアリング事業の統合を発表。(7月)
- 三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱が、両社の包装資材の購買機能の集約を発表。(8月)

(グループ全般)

- 当社及び三菱レイヨン㈱が、本年10月1日をもって当社を完全親会社とし、三菱レイヨン㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社間で株式交換契約を締結。(4月)